

令和5年度小松島市重要事業実施に伴う政策等の形成過程説明シート

事務事業名	まち・ひと・しごと総合戦略事業			整理番号	— —
				担当課係	企画政策課
事業予算費目	款	2	総務費	記入者職・氏名	
	項	1	総務管理費	内線等	372
	目	3	まちづくり推進費	事業区分	経常事業
	大事業	3	まち・ひと・しごと総合戦略事業	事業期間	令和4年～ 年度
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				
根拠法令等	小松島市まち・ひと・しごと創業戦略【第2期】、小松島市結婚新生活支援事業補助金交付要綱				

■事業の概要・全体計画等（政策の発生源、提案に至るまでの理由）

2020年に実施した国勢調査の速報値では、本市の人口は36,191人で5年前と比較して、2,564人減少している。また、人口動態統計2020では、就学、就職、結婚や出産、子育てなどのライフステージが変わる20代・30代の転出が最も多くなっている。

こうしたことから、急速な人口減少に歯止めをかけるべく、特に『子育てしやすいまちづくり』を政策の柱に据え、子育て世帯や若者世代の定住並びに移住促進に向けて、小松島市まち・ひと・しごと創生総合戦略【第2期】に取り組んで行く必要がある。

事業の内容	<p>手段（計画している主な活動の内容、手段、手順）</p> <p>出会い・結婚・出産・子育て・住まいまで「切れ目ない支援」の中で、結婚に対する取り組みとして、本市で新婚生活をはじめの方を応援するため、婚姻に伴う新生活に係る経費の一部を助成する。また、デジタルスキルの習得を目指した市民向けリスキリング研修等を実施し、テレワーク等の多様な働き方を支援するとともに、家族で楽しめる子育てイベントを開催する。</p>
事業の目的	結婚新生活支援、移住・定住促進などの事業に取り組み小松島市まち・ひと・しごと創生総合戦略【第2期】を推進し、人口減少に歯止めをかけることを目的とする。

■総合計画(後期基本計画)との整合性

事業目的が総合計画(後期基本計画)上の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> いる	総合計画(後期基本計画)上の位置付け	基本目標	4. 活気あふれるまちづくり
	<input type="checkbox"/> いない		大項目	② 未来への活力を育むまちづくり
			中項目	4-5 移住・定住の促進
			小項目	住み続けられる環境づくり
<p>(理由)</p> <p>まち・ひと・しごと総合戦略に関する項目は、政策4「みんなで創るまちづくり」であるが、小松島市第6次総合計画後期基本計画では、「子育てしやすいまちづくり」や「心豊かなひとづくり」などを位置づけた『ひとりひとりが輝けるまちづくり』の政策を重要政策として、取り組むこととしている。</p> <p>また、政策2「未来への活力を育むまちづくり」で住み続けられる環境づくりに取り組むこととしており、本事業は総合計画（後期基本計画）との整合性が図られている。</p>				

■他の自治体の類似する政策との比較検討

○結婚新生活支援事業
 内閣府が、「ニッポン一億総活躍プラン」（平成28年6月2日閣議決定）や「少子化社会対策大綱」（令和2年5月29日閣議決定）に基づき、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト（新居の家賃、引越費用等）を支援する地方公共団体を支援している。

○リスキリング支援事業
 令和4年6月に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想基本方針」において、構想実現に向けた取組の柱の一つとして「デジタル人材の育成・確保」が掲げられている。

■市民参加の実施の有無とその内容 (有 ・ 無) ○を入れてください。

事業の対象	対象（誰、何を対象にしているのか）
	結婚新生活支援事業 リスクリング支援事業
事業の意図	意図（事業の狙いはなにか、対象をどう変えるのか）
	「小松島が選ばれるまち」となるよう、事業を推進する。
事業に対する関係者から要望等意見はどのようなものが寄せられているか	(市民、議会、事業対象者、意識調査等事業関係者からどのような意見・要望があるか)
	子育てしながら働きやすい環境づくりが求められている。
事業を取り巻く状況等は、今後どう変化しますか？	(社会状況、根拠法令、規制緩和、周辺の状況等は今後どのように変化していくか)
	地域が抱える社会課題などを踏まえて、地域の個性や魅力を生かしたまちづくりが求められている。

■事務事業に係るコスト・財源措置・将来に渡るコスト計算、有効性について

		全体計画	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	最終年度
全体コスト	財源内訳	国 県 支 出 金	67,325	13,465	13,465	13,465	13,465
		地 方 債	0				
		その他（利用者負担等）	200	40	40	40	40
		一 般 財 源	79,565	15,913	15,913	15,913	15,913
	A 直接事業費（千円）	147,090	29,418	29,418	29,418	29,418	
	人件費	正 規 職 員 数	0.50 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人
		職 員 人 件 費 ①	2,245	449	449	449	449
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 数	0.00 人	人	人	人	人
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 の 費 金 等 ②	0				
	B 人件費計（千円）①+②	2,245	449	449	449	449	
A + B	149,335	29,867	29,867	29,867	29,867		
有効性について	① この事務事業を行わない場合の影響はありますか？	<input checked="" type="radio"/> ある	理由	地方創生に関する取り組みを推進することにより、人口が減少するスピードを緩めていく必要がある。			
		<input type="radio"/> a ない					
	② 類似事業との整理統合はできないか？	<input checked="" type="radio"/> できない	理由	地域の課題を踏まえ政策的に行っている事業であるため、類似事業がなく整理統合は出来ない。			
	<input type="radio"/> a できる						
③ 成果をさらに向上させる余地はありますか？	<input type="radio"/> ない	理由					
	<input checked="" type="radio"/> a ある						
◎改善・効率化・見直しの方向性 ※上記において a を選択した場合、必ず記入してください。							
有効性	①						
	②						
	③	事業を適宜見直しを図り、また、これまでの地方創生の取組にデジタルの力を加えつつ、地方創生を推進していく必要がある。					
所属長による総合的なコメント							
庁内関係部署との連携はもちろん、市民との共創を積極的に進めていくことで、本市があらゆる世代から選ばれるまちとなるよう、まちづくりに取り組むこと。							